

2022年度 上期決算

投資家様向け説明資料

2022年10月26日

オムロン株式会社

皆さんこんにちは。社長の山田です。

本日は大変お忙しいところ弊社の
「2022年度 上期決算説明会」に
ご参加いただき、誠にありがとうございます。

本日も従来の説明会と同様、まず私がプレゼンを致します。
その後、Q&Aセッションに入ります。
時間のゆるす限り、できるだけたくさんのご質問をお受けしたいと思えます。
どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、プレゼンテーション資料に沿って説明します。
まずは、1ページ目、発表のポイントをご覧ください。

■ 2022年度 2Q・上期実績

- ・2Q期間（7-9月）は、上海ロックダウンの影響を受けた1Qから大幅な売上増・利益増。V字回復を実現。制御機器事業が大きく牽引。1Qから加速させた供給力強化の取り組みが奏功し、2Q期間として過去最高の業績を達成。
- ・上期実績は、1Qの遅れをほぼ取り戻し、増収に転換。営業利益も、対前年のギャップを大幅に縮小。
- ・セグメント別では、全事業で増収を達成。中でも電子部品事業は、大幅な増収増益となった。

■ 2022年度 通期業績見通し

- ・下期の事業環境はグローバル経済の減速を見通しに織り込む。
- ・一方で、供給力強化が進み、高水準の受注残を背景に、売上が拡大。通期見通しを上方修正する。
- ・なお、中間配当は49円に決定し、年間配当予想は期初の計画通り、98円とする。

■ 制御機器事業の持続的成長

- ・景気減速の中でも着実に事業機会を掴むため、成長領域へのリソースの集中とソリューションビジネスの強化を加速する。
 - ① エネルギー生産性の向上を実現するオムロンユニークなソリューション
 - ② キリンテクノシステム株式会社への出資と、食品・飲料業界での事業拡大

Copyright: 2022 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

1

本日の発表のポイントは 3点ございます。

1点目は、2022年度の 2Q期間と上期の実績です。

7月から9月の2Q期間は、上海ロックダウンの影響を受けた 1Qから大幅な売上増と利益増を達成し、V字回復を果たしました。

特に、制御機器事業においては、1Qから加速させた供給力強化の取り組みが奏功し、2Q期間として過去最高の業績を達成しました。

上期実績は 1Qの遅れをほぼ取り戻し、売上は増収に転じ、営業利益も対前年のギャップを大幅に縮小しております。

セグメント別では、4つの事業全てで増収を達成し、中でも電子部品事業は大幅な増収増益となりました。

2点目は、通期業績見通しです。

下期の事業環境は、グローバル経済の減速を見通しに織り込みました。一方で、供給力強化が進み、高水準の受注残を背景に、売上が拡大。

2022年度の通期見通しを上方修正いたします。

詳細については、後ほどご説明いたします。

なお、2022年度の中間配当は 49円に決定し、年間配当予想は期初の計画通り 98円とします。

3点目は、制御機器事業の持続的成長です。

景気減速局面にあっても事業機会をどん欲に掴むため、成長領域へのリソースの集中、そしてソリューションビジネスの強化を進めて参ります。

本日は、「エネルギー生産性の向上を実現するオムロンユニークなソリューション」と「キリンテクノシステム株式会社への出資と、食品・飲料業界での事業拡大」、この 2つをご説明いたします。

それでは、本題の説明に入ります。4ページをご覧ください。

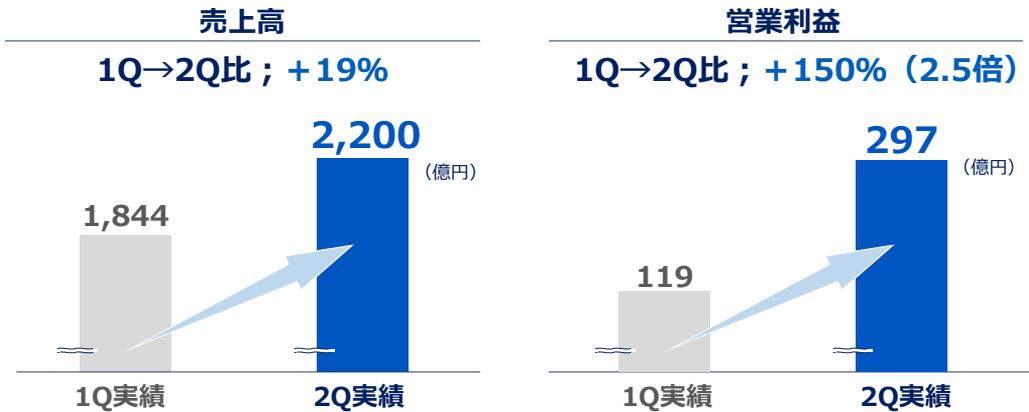
目次

1. 2022年度 2Q・上期実績 …… P.3～9
2. 2022年度 通期見通し …… P.10～16
3. 制御機器事業の持続的成長 …… P.17～25

1. 2022年度 2Q・上期実績

2Q期間（7-9月）のV字回復

2Q期間は、1Q期間から大幅な売上増・利益増を実現。
1Qの上海ロックダウン影響からV字回復を果たす



Copyright: 2022 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

4

本決算発表では、
1Q期間から 2Q期間にかけて、業績に大きな変化があったため、
まず 2Q期間の実績をお伝えし、
そのあとに、上期の業績についてご説明いたします。

こちらのグラフは、
2Q期間の売上高と営業利益を 1Q実績と比較して表示しております。
ご覧の通り、2Qの売上高は プラス 19%の 2,200億円、
営業利益は プラス 150%、すなわち 2.5倍の 297億円となり、
大幅な売上増・利益増となりました。

1Qは、上海ロックダウンの影響により、皆様にご心配をおかけしましたが、
2Q期間ではご覧のとおりV字回復を果たすことができました。

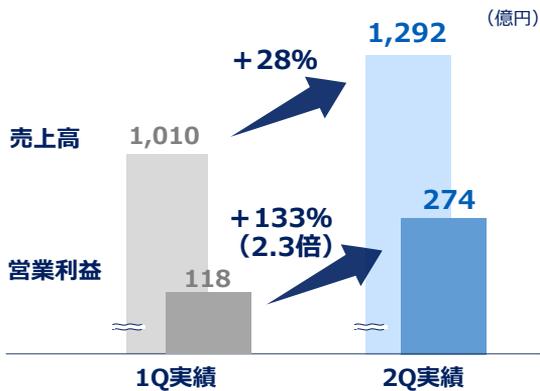
続いて、このV字回復を牽引した制御機器事業の実績と
取り組みについてご説明いたします。

次のページをご覧ください。

2Q期間：制御機器事業（IAB）実績と取り組みの成果

供給力強化の取り組みが奏功し、上海ロックダウンの影響を早期にリカバリー。
2Q期間としては過去最高業績を達成し、全社業績を大きく牽引

1Q→2Q期間 実績推移



供給力向上に向けた取り組み

- EMSの活用拡大
- 並行生産の実行
- 部材調達力の強化

Copyright: 2022 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

5

このページは、制御機器事業の 1Q実績と 2Q実績との比較です。

まず、左側のグラフをご覧ください。

2Q期間、制御機器事業の売上高は、1Q対比でプラス 28%の 1,292億円、営業利益は、プラス 133%、すなわち 2.3倍の 274億円を達成しました。売上高、営業利益ともに 2Q期間としては過去最高の実績となりました。

次に右側をご覧ください。

供給力向上に向けた取り組みと成果です。

前回の決算発表にてご説明した 3つの取り組みを全て実行しました。

すなわち、EMSの活用拡大、

次に、中国工場から、日本をはじめとする中国以外での並行生産の実行、そして部材調達力の強化の3点です。

これらは、いずれも計画を上回るペースで進捗しております。

これらの取り組みの結果、上海ロックダウンの影響を早期にリカバリすることができました。

次に、2Q期間の全社実績をご報告いたします。6ページをご覧ください。

2Q期間：全社実績

大幅な増収増益を実現

(億円)

	2021年度 2Q実績	2022年度 2Q実績	前年 同期比
売上高	1,812	2,200	+21.5%
売上総利益 (売上総利益率)	832 (45.9%)	1,010 (45.9%)	+21.3% (△0.1P)
営業利益 (営業利益率)	199 (11.0%)	297 (13.5%)	+49.2% (+2.5P)
当期純利益	124	199	+61.1%
米ドル 平均レート (円)	110.0	136.6	+26.7
ユーロ 平均レート (円)	130.5	139.7	+9.2
人民元 平均レート (円)	17.0	20.1	+3.1

Copyright: 2022 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

6

全社の 2Q期間の実績です。

本ページ以降については、これまで通り、前年対比でご説明いたします。

売上高 2,200億円、売上総利益 1,010億円、売上総利益率 45.9%、営業利益 297億円、当期純利益は 199億円となりました。

次に、表の右端、前年同期比をご覧ください。

ご覧の通り、大幅な増収増益となりました。

なお、売上総利益率は、価格適正化の取り組みが奏功し、45.9%と前年度の高い水準をキープできています。

次のページをご覧ください。

上期：全社実績

2Q期間のV字回復により、上期実績は増収へ転換

(億円)

	2021年度 上期実績	2022年度 上期実績	前年 同期比
売上高	3,694	4,044	+9.5%
売上総利益 (売上総利益率)	1,706 (46.2%)	1,814 (44.9%)	+6.4% (△1.3P)
営業利益 (営業利益率)	457 (12.4%)	416 (10.3%)	△9.0% (△2.1P)
当期純利益	325	279	△14.3%
米ドル 平均レート (円)	109.9	131.6	+21.7
ユーロ 平均レート (円)	131.1	138.2	+7.1
人民元 平均レート (円)	17.0	19.7	+2.7

Copyright: 2022 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

7

続いて上期の全社実績です。

売上高 4,044億円、売上総利益 1,814億円、売上総利益率 44.9%、営業利益 416億円、当期純利益 279億円となりました。

売上高は制御機器事業が牽引し、プラス 9.5%の増収に転じております。

営業利益は前年度比 9%の減益ですが、これは中長期的な成長投資を実行したものであり、3Q期間中には、増益へと転じる見通しです。

次のページで営業利益の詳細についてご説明いたします。

上期：営業利益増減（前年との比較）

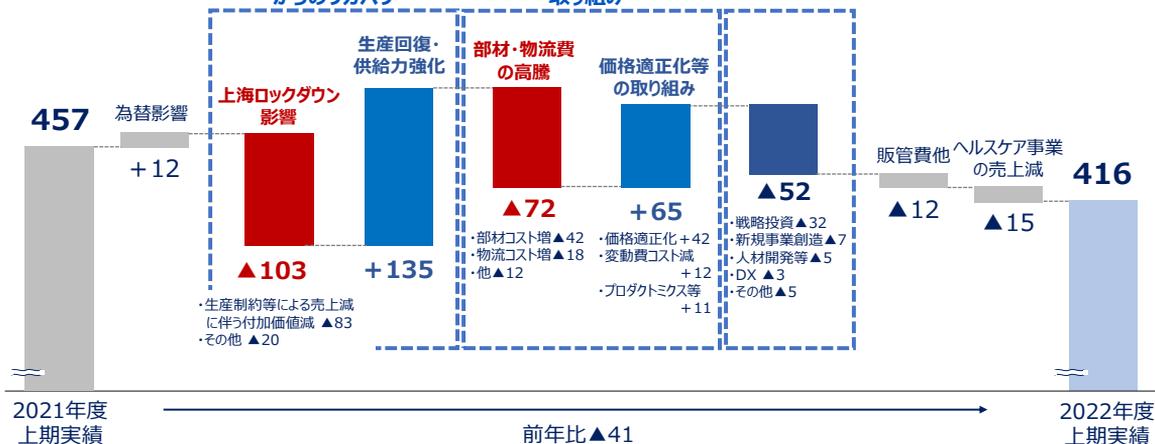
上海ロックダウンからのリカバリーを実現。
部材・物流費高騰の影響を価格適正化の効果により最小化。将来に向けた成長投資も実行

①上海ロックダウンからのリカバリー

②売上総利益率向上の取り組み

③成長投資

(億円)



Copyright: 2022 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

8

こちらは営業利益の増減を前年上期と比較したステップチャートです。左端が 2021年度の上期実績、右端が今期の実績でございます。

左から順にご説明いたします。

まず、円安の影響により 12億円のプラスとなりました。

次に、①でお示した青枠をご覧ください。

上海ロックダウンにより、マイナス 103億円の影響を受けましたが、工場の生産回復と供給力強化の取り組みにより 135億円増加させ、上海ロックダウンからリカバリーしました。

次に、②の青枠をご覧ください。売上総利益率向上の取り組みです。部材・物流費の高騰で、マイナス 72億円の影響を受けましたが、全事業で価格適正化などに取り組んだことで、65億円のプラス効果を生み出しました。インフレの影響を適切にコントロールできています。

最後に③の青枠をご覧ください。成長投資です。

期初計画にもとづき、将来に向けた成長投資は継続して実行しております。

なお、その右側にあります、ヘルスケア事業の売上減による利益減については、次のページでご説明いたします。

では、セグメント別の説明に移ります。9ページをご覧ください。

上期：セグメント別実績

全事業で増収を果たす。特に電子部品事業は大幅な増収増益を達成

(億円)

	売上高			営業利益		
	2021年度 上期実績	2022年度 上期実績	前年 同期比	2021年度 上期実績	2022年度 上期実績	前年 同期比
制御機器事業 (IAB)	2,065	2,301	+11.4%	401 (19.4%)	391 (17.0%)	△2.4% (△2.4P)
ヘルスケア事業 (HCB)	677	681	+0.6%	121 (17.9%)	83 (12.2%)	△31.5% (△5.7P)
社会システム事業 (SSB)	350	366	+4.5%	△14 -	△14 -	- -
電子部品事業 (DMB)	585	686	+17.3%	48 (8.2%)	81 (11.7%)	+68.0% (+3.5P)
本社他 (消去調整含む)	16	10	△40.6%	△98	△125	-
合計	3,694	4,044	+9.5%	457 (12.4%)	416 (10.3%)	△9.0% (△2.1P)

*制御機器事業の一部商品を電子部品事業に組み替えて表示しています。

Copyright: 2022 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

9

セグメント別の売上高と営業利益です。

売上高については全ての事業において増収となりました。

セグメント別に詳細をご説明いたします。

制御機器事業は、前年比で プラス 11.4%の増収となりました。

上期時点ではわずかに減益ですが、3Q期間には増益に転じる見通しです。

ヘルスケア事業は、売上高がほぼ前年水準となっておりますが、

円安の影響を除くと実質減収です。

更に中国各都市のロックダウンの影響と、

グローバルでのインフレ影響を受け、営業利益も減益となりました。

社会システム事業は、エネルギー事業の好調を背景に増収となりました。

一方で、円安の影響により一部部材の仕入れ価格が高騰し、

営業利益は前年と同水準となりました。

電子部品事業は、グローバルでの堅調な需要を、

増産施策により捉え、大幅な増収増益を達成しました。

電子部品事業は、この2年取り組んだ構造改革が終了し、

成長フェーズへの移行が着実に進んでおります。

次は 2022年度通期見通しです。まずは事業環境認識をお伝えします。

11ページをご覧ください。

2. 2022年度 通期見通し

セグメント別 注力事業の環境認識

グローバル経済が減速する中でも、各事業領域で新たな事業機会が表出

制御機器事業 (IAB)	デジタル：半導体は用途別に需要の濃淡はあるが、総じて横ばい。再生可能エネルギー(PV)は高位継続。環境モビリティ：政府による補助金や脱炭素トレンドによりEV関連投資堅調。二次電池投資は拡大継続。 食品・日用品：インフレによる消費需要減退を受け、投資は縮小傾向。脱プラ関連投資は堅調。 医療：ワクチンなどのコロナ特需が一服。高齢化による医薬品需要の高まりを受けた設備投資は継続。 物流：倉庫新設に伴う設備投資は一時的に停滞。倉庫労働者不足による自動化投資は拡大。
ヘルスケア事業 (HCB)	循環器：中国ゼロコロナ政策とインフレによる個人消費への影響から、血圧計需要は停滞。 呼吸器：行動制限の緩和による通院増により、欧州やアジア、インドを中心に需要は回復傾向。 遠隔診療：欧米を中心に需要は拡大傾向が継続。
社会システム事業 (SSB)	エネルギー：電気料金の高騰や省エネ促進に向けた補助金の継続により需要堅調。 マネジメント・サービス：人手不足により、アナログ点検からIT活用による点検への見直しが堅調に推移。 *(鉄道業界：輸送人員の増加を受けて、鉄道業界各社の設備投資が拡大。)
電子部品事業 (DMB)	DC(直流)機器：巣ごもり特需の一服により一部業界で需要が減速。EV向けは引き続き堅調。 高周波機器：スマホ・PC向け半導体は調整局面の一方で、半導体検査装置などの需要は堅調継続。

*鉄道業界の位置づけは注力事業ではないものの、事業環境に大きな変化があるため、本決算では追記する。

Copyright: 2022 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

11

下期の事業環境は、グローバル経済の減速を見込んでおり、通期業績見通しにその影響を織り込みました。一方で、事業セグメントごとによく見てみると新たな事業機会も表出しています。ここからはセグメント別にご説明します。

制御機器事業は、設備投資需要全体では減速するとみています。しかし、再生可能エネルギーや、二次電池、EV関連投資は引き続き堅調と見通します。

ヘルスケア事業は、中国のゼロコロナ施策とインフレによる個人消費への影響から、血圧計需要の停滞が継続すると見通します。しかしながら中長期的には、高血圧患者数は増加を続けており、血圧計市場が拡大するという見通しに変わりはありません。

社会システム事業は、エネルギーマネジメント事業が堅調に推移するとみています。また、鉄道業界の投資需要は、輸送人員の増加を受け回復傾向に転じました。

電子部品事業は、コロナ禍での巣ごもり特需が一服し、民生向けの需要も全体では減速するものの、EVや半導体検査装置向けなどは堅調に推移するとみています。

繰り返しになりますが、通期見通しは、グローバルの景気減速を織り込んで策定をいたしました。

ただし、オムロンがアドレスする注力業界では新たな事業機会が表出しており、その獲得に向け着実にアクションを進めてまいります。次に、全社の通期見通しです。12ページをご覧ください。

2022年度 通期：全社見通し

通期見通しを上方修正する

(億円)

	2022年度 期初計画	2022年度 今回見通し	期初計画比	2021年度 実績	前年度比
売上高	8,500	8,800	+3.5%	7,629	+15.3%
売上総利益	3,875	3,965	+2.3%	3,468	+14.3%
(売上総利益率)	(45.6%)	(45.1%)	(△0.5P)	(45.5%)	(△0.4P)
営業利益	930	950	+2.2%	893	+6.4%
(営業利益率)	(10.9%)	(10.8%)	(△0.1P)	(11.7%)	(△0.9P)
当期純利益	630	645	+2.4%	614	+5.0%
ROE	10%超	10%程度	-	9.7%	+0.3P程度
ROIC	10%超	10%程度	-	9.6%	+0.4P程度
EPS (円)	316	324	+7.6	306	+18.2
米ドル 平均レート (円)	121.0	135.8	+14.8	112.1	+23.7
ユーロ 平均レート (円)	133.0	139.1	+6.1	130.5	+8.6
人民元 平均レート (円)	19.0	19.9	+0.9	17.4	+2.4

*2022年度今回見通しにおける下期の為替レートは 米ドル 140.0円、ユーロ 140.0円、人民元 20.0円

Copyright: 2022 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

12

まず通期見通しを上方修正致します。

修正した見通しは、売上高 8,800億円、売上総利益 3,965億円、売上総利益率 45.1%、営業利益 950億円、当期純利益 645億円です。

供給力強化と高水準の受注残を背景に、過去最高の売上高、営業利益を実現してまいります。

なお、為替の下期見通しレートについては、表の欄外にある通り変更をしております。

次のページをご覧ください。

2022年度 通期：セグメント別見通し

制御機器事業、電子部品事業は上方修正。ヘルスケア事業は下方修正 (億円)

	売上高			営業利益		
	2022年度 今回見通し	期初計画差	前年差	2022年度 今回見通し	期初計画差	前年差
制御機器事業 (I A B)	5,030	+200	+849	930 (18.5%)	+30 (△0.1P)	+167 (+0.3P)
ヘルスケア事業 (H C B)	1,430	△110	+101	150 (10.5%)	△50 (△2.5P)	△35 (△3.5P)
社会システム事業 (S S B)	960	+40	+83	50 (5.2%)	△15 (△1.9P)	△15 (△2.2P)
電子部品事業 (D M B)	1,350	+70	+140	120 (8.9%)	+15 (+0.7P)	+19 (+0.6P)
本社他 (消去調整含む)	30	-	△3	△300	-	△79
合計	8,800	+300 [※]	+1,171	950 (10.8%)	+20 [※] (△0.1P)	+57 (△0.9P)

※期初計画における業績変動リスク（売上高△100/営業利益△40）の影響は、除外しております。

*前年差については、制御機器事業の一部商品を電子部品事業に組替えた後の数値と比較しています。

*今回見通しの期初計画/前年比率については、参考資料の29ページをご参照下さい。

Copyright: 2022 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

13

セグメント別の通期見通しについてご説明いたします。

スライドの網掛け部分が、今回の見通し数値です。

順次、セグメント別に詳細を説明いたします。

まず、制御機器事業は、売上高、営業利益ともに前回見通しから上方修正します。

上期から継続する供給力強化や価格適正化の取り組みが着実に成果として現れ、過去最高の売上高、営業利益を見通しています。

次にヘルスケア事業は、インフレによる個人消費への影響や景気減速リスクを織り込み、売上高、営業利益ともに下方修正しております。

社会システム事業は、輸送人員の増加による鉄道業界の投資需要を見込み、売上高を上方修正します。一方、営業利益は、円安による部材価格高騰の影響を織り込み、下方修正しております。

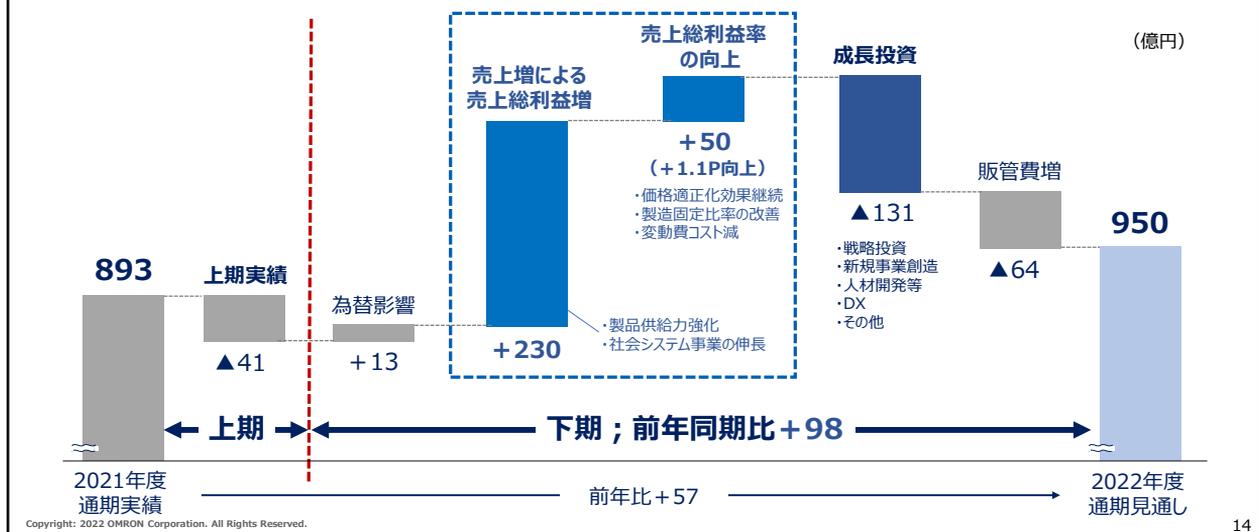
電子部品事業は、供給力強化の継続と、価格適正化の効果が表出することから、売上高、営業利益ともに上方修正しております。

続いて、通期営業利益の増減について、詳細を説明いたします。

次のページをご覧ください。

2022年度 通期：営業利益増減（前年との比較）

供給力強化による売上拡大と売上総利益率の向上により、下期は大幅増益を見通す



14

こちらは、営業利益の増減を前年と比較したステップチャートです。左端が 2021年度実績、右端が 2022年度見通しでございます。

左から順にご説明いたします。上期は説明した通り、41億円の減益でした。その隣、点線から右側は下期の営業利益増減です。

まず、円安の影響により 13億円のプラスを見込んでいます。

続いて、青枠をご覧ください。

1つ目は売上増による利益増です。制御機器事業や電子部品事業の供給力強化や社会システム事業における需要回復により、売上増による利益増として プラス 230億円を見通します。

その隣の売上総利益率の向上をご覧ください。

部材高騰などの影響はあるものの、下期においても価格適正化の効果出しやコストダウンの取り組みを完遂し、50億円の利益増を見通します。

最後に成長投資です。事業環境の不透明感が続く中でも、来期以降の成長に向けた投資を継続して実行してまいります。

これらの結果、下期では前年比 98億円の増益を見通します。次に制御機器事業の下期業績について説明いたします。

15ページをご覧ください。

制御機器事業事業（IAB）下期業績の確からしさ

高水準の受注残が下支え。供給力強化の取り組みは着実に進捗

下期売上高 2,729億円（前年比+29%）



Copyright: 2022 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

15

制御機器事業の下期売上高は、2,729億円で前年比 29%増収の見通しです。

この業績の確からしさを支える 2つのポイントをご説明いたします。

1つ目は、受注残と成長領域の需要動向です。

受注残については、本見通しにおいて再度、精査をいたしました。

その結果、厳しい事業環境の中でも、今期業績を支える十分な受注残を保有していると判断いたしました。

また、注力業界では、再生エネルギーやEV、二次電池などの成長領域において、堅調な設備投資需要が続くと見通しております。

2つ目は、供給力です。

生産能力については、EMSの活用拡大や並行生産などの取り組みが、計画通り着実に進捗しております。

部材調達は、半導体などの一部の部材を除き、

足元では緩やかではありますが、改善の傾向もみられます。

引き続き、サプライヤーとの交渉を進め、調達力の強化を進めてまいります。

16ページをご覧ください。

株主還元について

中間配当は49円に決定。年間配当予想は期初計画通りの98円とする。
7月26日公表の自己株式取得は、9月末時点で55億円を取得

配当	中間配当 (決定)	年間配当 (予想)
	49円 (21年度比 3円増配)	98円 (21年度比 6円増配)
自己株式 取得	9月末時点の 取得	
	55億円	(7月26日公表の取得枠 金額 : 200億円 (上限) 株式数 : 330万株 (上限) 取得期間 : 2022年7月27日~2023年3月31日)

Copyright: 2022 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

16

このパートの最後に、2022年度の株主還元についてご説明いたします。
スライドをご覧ください。

2022年度の中間配当は、49円に決定しました。
年間配当は、期初の計画通り、
前年度から6円増配の98円の計画です。

また、7月に公表した自己株式の取得については、買付を進め、
9月末時点で55億円を取得しました。

以上で、2022年度通期見通しの説明を終わります。

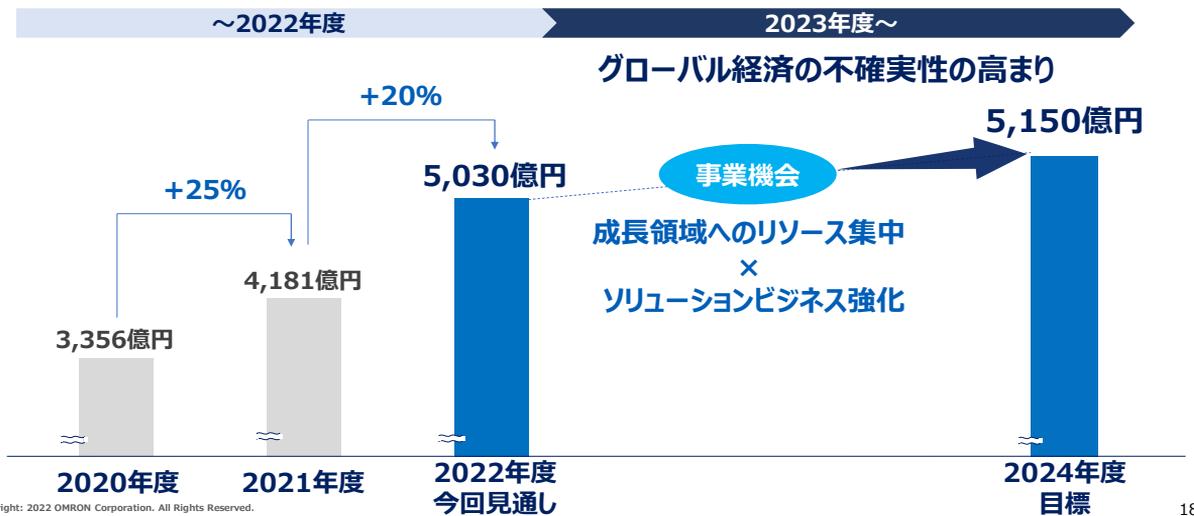
続いて、制御機器事業の持続的成長についてご説明いたします。

18ページをご覧ください。

3. 制御機器事業の持続的成長

制御機器事業（IAB）の中計目標進捗と今後の展望

中計目標に向け大幅に進捗。景気減速の中でも、事業機会を掴み成長力を高めていく



18

まず、制御機器事業の中計目標に対する進捗と今後の展望についてお話しいたします。

左側の棒グラフをご覧ください。

この2年間、制御機器事業の売上高は、ビジネスモデルの進化とともに、市場ニーズを着実に捉え続け、大幅な成長を続けております。

2024年度中計目標 5,150億円を、今期、射程圏内に捉える水準に至りました。

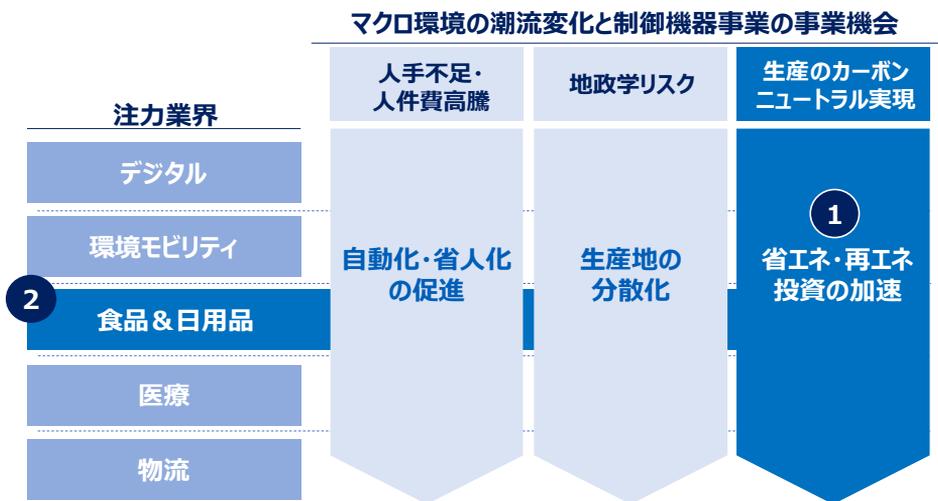
今後、グローバル経済は不確実性が増すことが想定されますが、そのような中でも制御機器事業には多くの事業機会が存在します。

我々は、成長領域へのリソースの集中とソリューションビジネスの強化をさらに加速させることで、これらの事業機会を確実につかみ取り、持続的な成長を果たしていきます。

19ページをご覧ください。

制御機器事業（IAB）が捉える事業機会

マクロ環境の潮流変化は、経済が減速中でも事業機会の拡大を促進



Copyright: 2022 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

19

本スライドにて、制御機器事業が捉える事業機会についてご説明いたします。

制御機器事業は、このSF 1stステージから今後の成長領域となる注力 5業界を定めました。

そして我々の事業領域では、マクロ環境の潮流変化により、業界横断で追い風となる、3つの事業機会があります。

1つ目が、人手不足・人件費高騰を背景とした、自動化・省人化の促進。
2つ目が、地政学リスクの高まりによる生産地の分散化。
そして 3つ目が、生産におけるカーボンニュートラル実現に向けての省エネ・再エネ投資の加速です。

本日は、
右側にある①と記載された、
省エネ・再エネ投資に対するオムロンのソリューション、
そして、左側にある②と記載された、
食品&日用品業界の成長に向けた取り組み、この2点をご紹介します。

まずは、省エネ・再エネ投資に対するオムロンのソリューション、
についてご説明いたします。

次のページをご覧ください。

制御機器事業（IAB）エネルギー生産性の向上

製造業におけるカーボンニュートラルの高まるニーズに対し、
オムロンユニークなソリューションビジネスを拡大させていく

i-Automation!

製造現場におけるエネルギー生産性ソリューション



Copyright: 2022 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

20

オムロンがこの領域で目指すことは、
製造現場における「エネルギー生産性の向上」です。

下の式をご覧ください。

我々が考えるエネルギー生産性の向上とは、
工場の生産性・品質向上を高めることで、生産量を拡大すると同時に、
生産に伴うエネルギー効率も高めることで、
その消費量を低減するという考え方です。

我々のソリューションは、
単にエネルギー消費の削減だけを行うものではありません。

右側のグラフのように、
生産性と品質向上の両立による生産量の増加と、
エネルギー消費の削減、この二つを同時に成し遂げることで、
エネルギー生産性を飛躍的に高めることが可能となります。

このソリューションの詳細について説明します。

次のページをご覧ください。

制御機器事業（IAB）エネルギー生産性向上のソリューション

多様化する生産現場データの活用と統合制御により、生産性・品質とエネルギー効率の向上を両立

1

生産性・品質向上

250を超える革新アプリケーションによる
現場データ活用と高度な自動化



生産性・品質データ

2

エネルギー効率向上

10年以上に渡り蓄積した技術・ナレッジによる
エネルギー情報の見える化と最適電力制御



エネルギーデータ

3

統合制御



ポイントは3つでございます。

左側をご覧ください。ものづくりの生産性と品質向上です。
オムロンは、250を超える革新アプリケーションによる現場データ活用と高度な自動化を実現する、多くのソリューションを保有しています。

右側をご覧ください。エネルギー効率の向上です。
自社で10年以上に渡り蓄積した技術・ナレッジによるエネルギー情報の見える化と、最適な電力制御をベースに、実績あるソリューションを多数保有しています。

画面中央をご覧ください。
そして、最も重要なポイントとして、これらを両立する統合制御がオムロンには可能ということです。
製造現場の生産性・品質・エネルギーといった多様なデータを収集・解析し、統合的な制御を実現します。

次のページで、このソリューションの実例を説明します。

制御機器事業（IAB）自社工場での実績とソリューションビジネスの拡大

自社工場での実践により、エネルギー生産性を大幅に向上。
i-BELTサービスとして、生産拠点のカーボンニュートラルを目指すグローバル顧客に提供し、
 ソリューションビジネスを拡大していく



(2010年~2021年実績)

Copyright: 2022 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

22

弊社の綾部工場では、このソリューションにより、
 2010年からの11年間で、エネルギー生産性を1.6倍に高めることに
 成功しています。

売上拡大に伴い、35%の生産量の拡大を成し遂げる一方で、
 生産ラインの消費電力は増加するどころか15%の削減を実現しています。

このような自社で培ったナレッジ・ノウハウに基づく、
 オムロンユニークなソリューションをi-BELTサービスとして確立し、
 多くのお客様に提供を始めております。

このソリューションは、特にEVを中心とした、
 大手を含む自動車業界の多くのお客様から
 引き合いを頂いております。

オムロンのエネルギーマネジメントビジネスは、
 制御機器事業の成長をけん引する、ソリューションビジネスであり、
 今後、グローバルでの拡大を進めてまいります。

次に、食品・飲料業界での事業拡大に向けて説明します。

23ページをご覧ください。

キリンテクノシステム株式会社への出資について

飲料業界向け検査機の国内大手メーカー、
キリンテクノシステム社に対する出資について株式譲渡契約を締結

キリンテクノシステム株式会社



事業概要

飲料業界向け検査機の製造・販売
同業界での検査機国内大手



Copyright: 2022 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

23

10月 18日に発表したとおり、
オムロンはキリンテクノシステム社に対する出資について、
株式譲渡契約を締結しました。

これにより、
キリンビール社が保有するキリンテクノシステム社の発行済株式のうち
60%をオムロンが譲り受けることとなります。

本日はキリンテクノシステム社の概要説明として、
30秒ほどの動画をご用意いたしましたので、ご覧ください。

キリンテクノシステム株式会社への出資について



Copyright: 2022 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

24

(動画再生30秒)

キリンテクノシステム社は、
キリンビールのエンジニアリング部門から独立した検査機メーカーです。

国内検査機市場において高いシェアを誇ると同時に、
高速検査を支える光学技術・高速搬送技術や、
製造現場を熟知した装置の実装力など、
高い技術を持つ検査機メーカーです。

国内を中心に飲料・食品、医薬など幅広い業界で
事業展開しております。

次のページをご覧ください。

食品・飲料業界の事業拡大

食品・飲料業界の生産革新と海外市場での事業拡大



Copyright: 2022 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

25

オムロンは、本出資により、
新たにグループに加わったキリンテクノシステム社とともに、
検査機データを活用した新たな*i-Automation!*を創出します。

オムロンの強みである、
ILOR + Sの高度な制御技術とグローバルの販路、

そして、キリンテクノシステム社の強みである、
高度な検査技術とソリューション力を組み合わせることで、
食品・飲料業界での事業成長がより確かなものになると確信しています。

またキリンホールディングス様からは、
キリングroup全体の生産高度化実現の期待を寄せて頂いております。

オムロンは、キリンテクノシステム社とともに
飲料業界の生産革新を実現するソリューションを生み出すことで、
グローバルに食品・飲料業界での事業拡大を目指してまいります。



私からのプレゼンは以上でございますが、
プレゼンを締めくくるにあたり、改めて皆様に3点お伝えします。

第二四半期の業績は、上海ロックダウンの影響を受けた
第一四半期から約束通りV字回復を果たすことができました。
この危機を乗り越えるプロセスで鍛えられ、オムロンの収益力、
変化対応力は更に強くなりました。

次にこの下期、事業環境は不透明感を増していくと想定していますが、
制御機器を中心に、強化した供給力と高水準の受注残に支えられ、
今年度の業績達成には、自信を持っています。

また、本編でもお伝えしましたが、厳しい事業環境の中でも
個別に見てみると、オポチュニティはたくさんあります。
特に地政学リスクの高まりを背景に、世界中の製造業が
SCMの再編、消費地に近い生産拠点の確立に動いています。
これはオムロンにとって大きなビジネスチャンスです。

これからもオムロンは、新たな成長ステージに向けての取り組みを
加速してまいります。
引き続き、株主の皆様、投資家の皆様からのご支援を賜りますよう、
今後ともよろしくお願い致します。
これからのオムロンにどうぞご期待ください。

私からの説明は以上です。 ご清聴ありがとうございました。

参考資料

飲料業界向け検査機の国内大手メーカー

《会社概要》

会社名： キリンテクノシステム株式会社
代表取締役社長： 細川浩延
設立： 1990年
(キリンビール(株)エンジニアリング部：1976～1989年)
従業員数： 160名 (2022年4月1日現在)
株主： キリンビール株式会社の100%子会社
本社： 神奈川県川崎市川崎区大川町10番10号



《主な製品》 飲料業界向け検査装置

PETボトル	ビン	缶	医療容器	印字	関連機器
美ピン外観検査機 キャップ外観検査機	液中異物検査	X線入り味検査機	空き瓶検査機	印字検査機	水滴除去装置
					
					ピッチ割り出し装置
					

2022年度 通期：セグメント別見通し（比率）

(億円)

	売上高			営業利益		
	2022年度 今回見通し	期初計画比	前年比	2022年度 今回見通し	期初計画比	前年比
制御機器事業 (IAB)	5,030	+4.1%	+20.3%	930 (18.5%)	+3.3% (△0.1P)	+22.0% (+0.3P)
ヘルスケア事業 (HCB)	1,430	△7.1%	+7.6%	150 (10.5%)	△25.0% (△2.5P)	△19.1% (△3.5P)
社会システム事業 (SSB)	960	+4.3%	+9.5%	50 (5.2%)	△23.1% (△1.9P)	△23.1% (△2.2P)
電子部品事業 (DMB)	1,350	+5.5%	+11.6%	120 (8.9%)	+14.3% (+0.7P)	+19.0% (+0.6P)
本社他(消去調整含む)	30	-	△9.1%	△300	-	-
業績変動リスク	-	-	-	-	-	-
合計	8,800	+3.5%	+15.3%	950 (10.8%)	+2.2% (△0.1P)	+6.4% (△0.9P)

*前年比については、制御機器事業の一部商品を電子部品事業に組替えた後の数値で比較しています。

連結貸借対照表

	(億円)		
	2022年3月末	2022年9月末	前年度末差
流動資産	4,829	4,906	+77
(現金及び現金同等物)	(1,555)	(1,239)	(△316)
(たな卸資産)	(1,419)	(1,832)	(+412)
有形固定資産	1,221	1,241	+20
投資その他の資産	3,256	3,548	+292
資産の部合計	9,306	9,695	+389
流動負債	2,117	2,017	△99
固定負債	510	467	△43
負債の部合計	2,627	2,484	△142
株主資本	6,652	7,186	+534
非支配持分	27	24	△3
純資産の部合計	6,680	7,211	+531
負債及び純資産合計	9,306	9,695	+389
株主資本比率	71.5%	74.1%	+2.6P

連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)

	2021年度 上期実績	2022年度 上期実績	前年同期差
営業活動によるキャッシュ・フロー (営業CF)	393	191	△202
投資活動によるキャッシュ・フロー (投資CF)	△124	△277	△153
フリー・キャッシュ・フロー (FCF)	268	△86	△355
財務活動によるキャッシュ・フロー (財務CF)	△104	△346	△243
期末の現金残高	2,740	1,239	△1,501
設備投資	118	173	+55
減価償却費	115	130	+15

為替感応度（期初時点の想定）と為替前提

1円変動（人民元は0.1円）による影響額（通期）

	為替感応度		為替前提
	売上高	営業利益	2022年度 下期為替前提
米ドル	約18億円	約1億円	140円
ユーロ	約9億円	約4億円	140円
人民元	約10億円	約3億円	20.0円

※ 新興国通貨などが、主要通貨に対して期初想定通りに連動しなかった場合、感応度に影響を与えます。

<オムロンが選定されているESGインデックス >

- | | |
|--|---------------|
| ✓ DJSI – World | 5年連続選定 |
| ✓ FTSE4Good Index Series | 7年連続選定 |
| ✓ MSCI ESG Leaders Indexes | 8年連続選定 |
| ✓ MSCI SRI Indexes | 6年連続選定 |
| ✓ STOXX Global ESG Leaders Indices | 6年連続選定 |
| ✓ FTSE Blossom Japan Index | 6年連続選定 |
| ✓ FTSE Blossom Japan Sector Relative Index | 初選定 |
| ✓ MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数 | 6年連続選定 |
| ✓ MSCI 日本株 女性活躍指数 | 6年連続選定 |
| ✓ S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数 | 5年連続選定 |

*オムロンでは、CDP気候変動・水に関する調査を含むESG評価機関による調査など、多くの外部からの調査に協力し、情報を開示しています。
2021年度評価：気候変動「A-」、水セキュリティ「A-」

Member of
Dow Jones Sustainability Indices
Powered by the S&P Global CSA



FTSE Blossom Japan



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

2022 CONSTITUENT MSCI JAPAN
ESG SELECT LEADERS INDEX

2022 CONSTITUENT MSCI JAPAN
EMPOWERING WOMEN INDEX (WIN)



THE INCLUSION OF OMRON CORPORATION IN ANY ESG INDEX, AND THE USE OF SUCH LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES SERIES, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PREPARATION OF OMRON CORPORATION'S USE OF ANY OF ITS AFFILIATES. THE ESG INDEX ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI, S&P AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

<ESG関連表彰・銘柄選定>

S&Pグローバル社選定

✓ S&P サステナビリティアワード シルバークラス

EcoVadis社選定

✓ サステナビリティ調査 ゴールド

一般社団法人 日本取締役協会 主催

✓ コーポレート・ガバナンス・オブ・ザ・イヤー2018 経済産業大臣賞 **2018年度受賞**

環境省 主催

✓ 平成30年度 地球温暖化防止活動大臣表彰 「対策活動実践・普及部門」を受賞 **2018年度受賞**

日本経済新聞社 主催

✓ 日経SDGs経営大賞 「SDGs戦略・経済価値賞」を受賞 **2019年12月受賞**

経済産業省・東京証券取引所 選定

✓ 企業価値向上表彰 大賞

✓ なでしこ銘柄

✓ 健康経営銘柄

✓ 健康経営優良法人～ホワイト500～

日本経済新聞社 選定

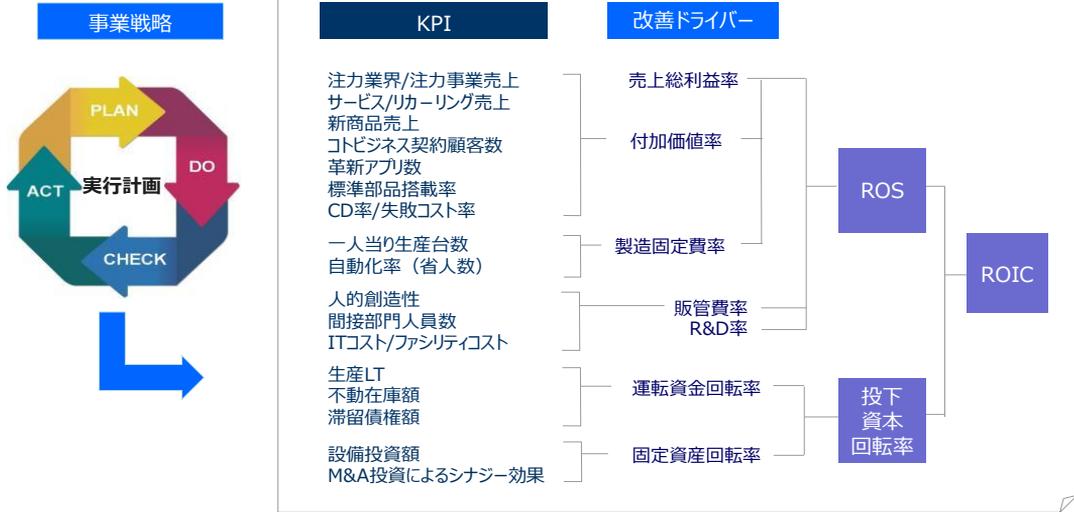
✓ 日経225 **2019年3月 初選定**

Sustainability Award
Silver Class 2022

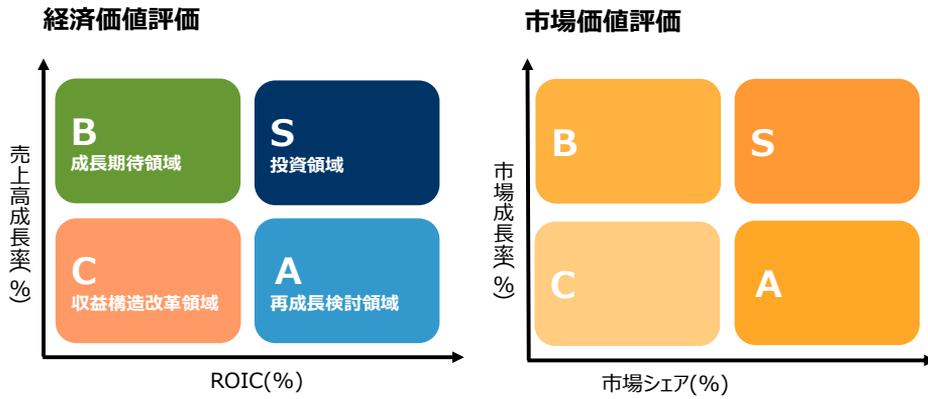
S&P Global



ROIC逆ツリー展開 (2.0)



事業ポートフォリオマネジメント



ROIC計算式

<連結貸借対照表>

科目	年 月 末
資産の部	
流動資産	
...	
有形固定資産	
...	
投資その他の資産	
...	
負債の部	
流動負債	
短期債務	
...	
...	
純資産の部	
株主資本	
...	
純資産の部合計	
負債及び純資産合計	

当社株主に帰属する
当期純利益

ROIC =

投下資本

投下資本 = 純資産 + 有利子負債

※投下資本は、前年度末実績および当年度の各四半期毎の実績または見通しを平均して算出。

2021～2024年度の想定資本コスト：5.5%

＜注意事項＞

1. 当社の連結決算は米国会計基準を採用しています。
2. 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。

＜ I R に関するお問い合わせ ＞

オムロン株式会社

グローバルインベスター & ブランドコミュニケーション本部 IR部

E-mail : omron-ir@omron.com

Webサイト : www.omron.com/jp/ja/